



(写真) El Estimulo “マドゥロ政権 抗議行動で拘束した103人を解放”

2024年12月11日(水曜)

政治

「[米務長官 制裁ライセンス取り消し否定せず](#)
～ベネ ライセンス撤回時の準備は完了～」

経済

「[Ecoanalitica 2025年ベネズエラ経済見通し](#)」
「[OPEC 11月産油量は日量96万バレル](#)」
「[鉄鋼石採掘公社 メンテナンス不足で鉄道脱線](#)」
「[ラグアイラ港に輸入コンテナ8000個が到着](#)」
「[中国企業団 観光投資のため経済特区を視察](#)」

社会

「[チャカオ市フランス広場前 14日まで交通止め](#)」

2024年12月12日(木曜)

政治

「[内務司法省 72時間内に103人を解放](#)」
「[EU マドゥロ政権への追加制裁を準備](#)」

「[MCM 政権内部に協力者いる可能性を示唆](#)」

経済

「[家庭用ガス不足深刻化 薪の使用が拡大](#)
～[モナガス州ガス生産施設 生産量70%以下](#)～」
「[2024年 外国からの送金50億ドル](#)」
「[ChanganAuto 事業開始4年で4500台販売](#)」
「[Consecomercio 危機克服のため政府と同盟](#)」
「[Fedecamaras 24年Q3販売2.2%減](#)」

2024年12月11日（水曜）

政治

「米国務長官 制裁ライセンス取り消し否定せず
～ベネ ライセンス撤回時の準備は完了～」

12月11日 米国のアンソニーブリンケン国務長官は、米国議会「外交政策委員会」の公聴会に出席。

ベネズエラへの制裁方針について質問を受けると、「制裁ライセンスの取り消しを含めて、あらゆる選択肢が検討対象にある」と回答。

共和党の María Elvira Salazar 議員から

「バイデン政権は Chevron、Repsol の制裁ライセンスを1月10日までに取り消す意思があるのか？」

と質問を受けると

「今後実行する行動を事前に述べることは出来ない」「必要な時に決断を行う」と回答し、質問に対する明言を避けた。

また「米国政府は、ゴンサレス・ウルティア氏が当選大統領であると認識し、彼を支持しており、マドゥロ政権の組織的な権力乱用を非難するメッセージを明確に発信している」と補足した。

ブリンケン国務長官の発言を受けて、ベネズエラ与党国会の William Rodríguez 議員（石油エネルギー常設委員会メンバー）は、

「我々は、米国が制裁ライセンスを取り消した場合に備えている」「徐々に産油量を拡大させ日量105万バレルに到達する」「天然ガスについては日量17.5億立方フィートになるだろう」と言及した。

マドゥロ大統領は、米国政府が制裁ライセンスを撤回した場合、中国・イランなどのエネルギー企業に事業権を移譲すると警鐘を鳴らしている。

経済

「Ecoanalitica 2025年ベネズエラ経済見通し」

現地経済調査会社「Ecoanalitica」の Asdrúbal Oliveros 氏は、2025年のベネズエラ経済見通しについて言及。

同社の見立てでは、メインシナリオは「現状維持」で、制裁ライセンスは継続し、産油量はゆるやかに増加。産油量および外貨流入額は前年比10%増。経済成長率は前年比2～4%増とした。

一方、トランプ政権が制裁を強化した場合、つまり Chevron、Repsol、Murel & Prom、Reliance などの制裁ライセンスを取り消した場合、ベネズエラの産油量は30%減少。外貨流入量は40%ほど減少するとの見通しを示した。

制裁について、特に Chevron と Reliance の制裁ライセンスが重要とコメント。

Chevron についてはベネズエラ産油量の24%を占めており、両替市場の外貨供給の26%を担っていると指摘。Reliance については、ベネズエラ国内で産油活動はしていないが、日量15万バレルのベネズエラ原油を購入する可能性があり、重要な顧客を失うことになるとの見解を示した。

また「このシナリオ（制裁強化）では、外貨流入減少に伴い為替レートはボリバル安に推移し、物価が高騰することになる」と言及した。

Oliveros 氏は、ベネズエラ経済の行方を決めるのはベネズエラではなく、次期トランプ政権であると指摘。1月20日以降のトランプ政権の対応でベネズエラの状況は大きく変化すると述べた。

「OPEC 11月産油量は日量96万バレル」

OPEC は、加盟国の24年11月の産油量を更新した。OPEC の公表(第三者の専門家)によると、11月のベネズエラの産油量は日量87.6万バレル。先月の日量89.6万バレルから日量2万バレル減少した。

Table 5 - 7: DoC crude oil production based on secondary sources, tb/d

Secondary sources	2022	2023	1Q24	2Q24	3Q24	Sep 24	Oct 24	Nov 24	Change Nov/Oct
Algeria	1,013	973	907	904	909	909	909	910	1
Congo	261	261	246	262	256	252	260	250	-10
Equatorial Guinea	84	56	54	56	58	60	55	59	4
Gabon	195	203	214	209	211	208	214	213	0
IR Iran	2,554	2,859	3,179	3,238	3,311	3,337	3,286	3,323	37
Iraq	4,439	4,289	4,254	4,214	4,244	4,143	4,089	4,043	-45
Kuwait	2,704	2,595	2,430	2,429	2,421	2,431	2,419	2,408	-11
Libya	981	1,162	1,119	1,189	900	559	1,097	1,238	141
Nigeria	1,210	1,315	1,408	1,357	1,409	1,392	1,403	1,417	13
Saudi Arabia	10,531	9,609	8,998	8,962	8,977	8,953	8,973	8,963	-10
UAE	3,066	2,950	2,926	2,934	2,961	2,962	2,954	2,958	4
Venezuela	684	749	816	838	878	890	896	876	-20
Total OPEC	27,721	27,020	26,551	26,591	26,534	26,094	26,554	26,657	104
Azerbaijan	580	503	477	475	486	488	486	483	-3
Bahrain	193	183	176	186	170	164	179	180	1
Brunei	74	71	80	65	85	84	78	78	0
Kazakhstan	1,489	1,597	1,614	1,555	1,545	1,593	1,296	1,498	202
Malaysia	396	374	359	359	318	302	335	351	17
Mexico	1,652	1,655	1,615	1,600	1,593	1,588	1,567	1,574	7
Oman	850	819	772	765	765	765	764	768	5
Russia	9,771	9,574	9,426	9,216	9,037	9,001	9,001	8,994	-7
Sudan	62	54	35	27	28	28	28	28	0
South Sudan	144	146	113	64	54	53	55	53	-2
Total Non-OPEC DoC	15,191	14,975	14,665	14,312	14,081	14,066	13,788	14,008	219
Total DoC	42,912	41,996	41,216	40,903	40,616	40,160	40,342	40,665	323

Notes: Totals may not add up due to independent rounding, given available secondary sources to date.
Source: OPEC.

また、ベネズエラ石油省が OPEC に報告した11月の産油量は、日量96万バレル。先月の日量98.9万バレルから日量2.9万バレル減ったことになる。

Table 5 - 8: OPEC crude oil production based on direct communication, tb/d

Direct communication	2022	2023	1Q24	2Q24	3Q24	Sep 24	Oct 24	Nov 24	Change Nov/Oct
Algeria	1,020	973	907	905	909	908	909	908	-1
Congo	262	271	252	260	264	265	265	268	3
Equatorial Guinea	81	55	53	60	57	52	52
Gabon	191	223
IR Iran
Iraq	4,453	4,118	3,957	3,862	3,897	3,792	3,782
Kuwait	2,707	2,590	2,413	2,413	2,413	2,413	2,400	2,405	5
Libya	..	1,189	1,149	1,217	936	611
Nigeria	1,138	1,187	1,327	1,270	1,328	1,324	1,333	1,486	152
Saudi Arabia	10,591	9,606	8,979	8,937	8,970	8,975	8,972	8,926	-47
UAE	3,064	2,944	2,919	2,928	2,933	2,931	2,914	2,922	8
Venezuela	716	783	864	904	933	943	989	960	-29
Total OPEC

Notes: .. Not available. Totals may not add up due to independent rounding.
Source: OPEC.

「鉄鋼石採掘公社 メンテナンス不足で鉄道脱線」

12月11日 鉄鋼採掘公社「CVG Ferrominera del Orinoco」の労働組合「Vamos Ferrominera Orinoco」は、同社が鉄鉱石を運ぶために使用している鉄道が脱線したと発表。

脱線したのはボリバル州 Angostura 市 Piar に位置する路線。労働組合は、脱線の原因について、「長年のメンテナンス不足によりブレーキの効きが悪く、鉄鉱石の積載量が容量を超えていた」と指摘。

「現在の路線は20～30年が経過しているが、通常の耐用年数は10～15年であり、既に使用して良い状態ではない」と訴えた。



(写真) Vamos Ferrominera Orinoco

「ラグアイラ港に輸入コンテナ8000個が到着」

「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」バルガス支部の Eduardo Quintana 代表はラジオのインタビュー番組に出演。

クリスマスを前に11月からラグアイラ港に到着するコンテナが増えていると指摘した。

Quintana 代表によると、11月～現在までに7000～8000のコンテナがラグアイラ港に到着したと言及。このコンテナ量はラグアイラ港としては記録的な数字だという。

なお、現在コンテナの到着にはかなり時間がかかっているようで、中国からベネズエラまで商品が到着するまでに2～3か月かかっており、クリスマス前に商品を到着させるためには4か月ほど前から準備を始める必要があるという。

「中国企業団 観光投資のため経済特区を視察」

中国深圳市「経済特区調査センター」のTao Yitao 部長は、中国企業団がヌエバエスパルタ州の経済特区を視察し投資可能性を検討したとコメントした。

具体的に中国企業は、「la empresa Perla Azul」「el Consorcio Pesquero Vista al Mar」「la planta Mar Caribe Group」など同州のホテル業界を訪問したという。

Johann Álvarez 経済特区監督長は、「外国からの投資を受けて、観光分野の潜在性を発揮させる」「デジタル通貨システム、ホテル、娯楽産業、商業施設、マリンスポーツなどを振興する」と言及した。

社 会

「チャカオ市フランス広場前 14日まで通行止め」

チャカオ市は、フランシスコ・デ・ミランダ通りのフランス広場周辺を12月12日午後9時～14日午前6時にかけて通行止めにするると発表した。

通行止めにする理由は、音楽グループ「Los Borjas」がフランス広場で無料コンサートを開催するため。

12月12日(木曜)午後9時に設営準備を開始。

12月13日(金曜)午後4時にコンサートが始まる予定だという。



(写真) チャカオ市 instagram

2024年12月12日(木曜)

政 治

「内務司法省 72時間内に103人を解放」

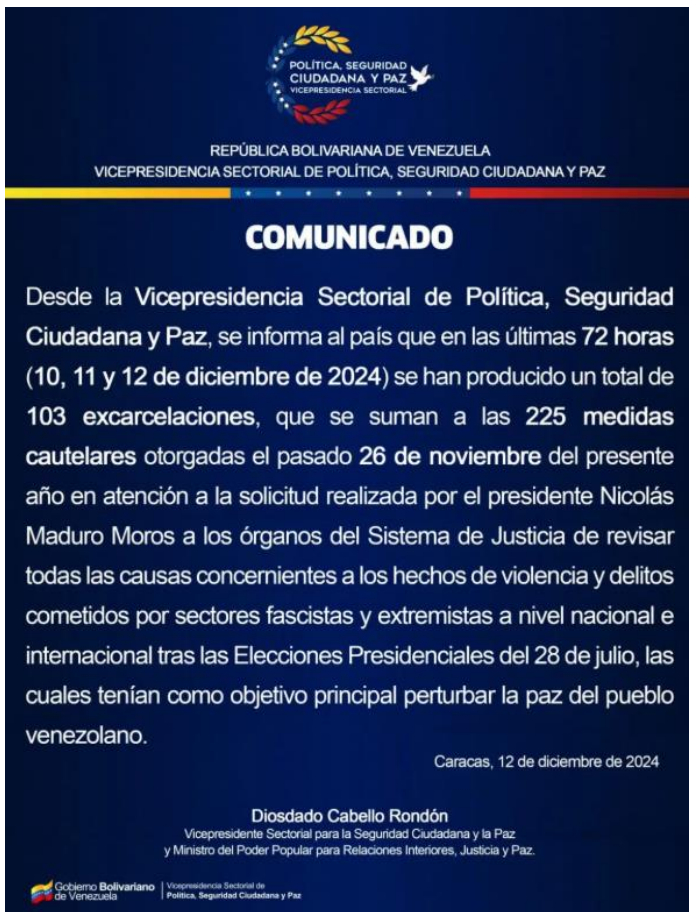
12月12日 ベネズエラのディオスダート・カベジョ 国民保護担当副大統領(内務司法相)は、過去72時間(12月10日、11日、12日)の間に103人の拘束者を解放したと発表した。

マドゥロ政権は、11月26日に225人を解放しており、これで328人を解放したことになる。

人道団体の発表を見る限り、解放されている人物は若者が中心のようだ。

マドゥロ政権は7月28日の大統領選以降、抗議行動に参加した人物を拘束。検察庁の発表によると、これまでに2400人が拘束された。

328人を解放したとしても、未だに約2000人が拘束されたままということになる。



(写真) ディオスダート・カベジョ内務司法相

「EU マドゥロ政権への追加制裁を準備」

欧州メディア「Europa Press」は、欧州外交筋からの情報として、「欧州の政府関係者が数週間前からマドゥロ政権に対して新たな制裁を検討しており、12月20日に各国大使が制裁実施について協議を行う予定」と報じた。

この制裁は、ベネズエラで大統領の新任期が始まる2025年1月10日に科すことを検討しているという。

ただし、報道を読む限り、マドゥロ政権関係者の個人制裁対象者を増やす方向で検討を進めており、経済制裁の実施は想定していないようだ。

現在、EUはマドゥロ政権関係者55人に制裁を科しており、具体的にはロドリゲス副大統領、カベジョ内務司法相らも制裁対象になっている。

「MCM 政権内部に協力者いる可能性を示唆」

野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、インタビュー番組にオンラインで出演。ゴンサレス候補の帰国について、マドゥロ政権の内部関係者が支援する可能性を示唆した。

「1月10日は重要な日であり、ベネズエラの未来を左右する日になる」「我々は、これまでマドゥロを支持していた複数のチャビスタグループが、現状に疑問を感じ始めていることを確信している」「軍人・経済セクターも含めて現在のシステムの脆弱性を認識しており、交渉を通じた政権交代を望んでいる」とコメント。

また、MCM氏は、マドゥロ独裁政権による抑圧強化について「抑圧が強化されているのは、内部で緊張が走っているからであり、政権を形成してきたシステムに崩壊の兆しが表れているサインである」との見解を示した。

また、政権交代の可能性について

「政権交代プロセスが後戻りすることはない」「国際社会と国内の圧力のコンビネーションにより、否定できない変革を勝ち取った」「空白の約束や嘘を続ける余地はない」と指摘。必ず政権交代を実現すると約束した。

エドモンド・ゴンサレス候補もフランス系メディア「France 24」のインタビューに応じ、ベネズエラへ帰国する意思を強調。

ただし、「どのようにベネズエラに帰国するのか？」という質問について「帰国戦略は明らかにできない」と回答した。



(写真) @EVTVMiami

経済

「家庭用ガス不足深刻化 薪の使用が拡大

～モナガス州ガス生産施設 生産量70%以下～

11月11日に発生したモナガス州 Muscar のガス生産施設の火災を受けて、ヌエバエスパルタ州は深刻な電力不足に陥っているが、同施設の火災は、他の地域にも影響を与え始めている。

米国系メディア「Bloomberg」は、同施設の火災を受けて、家庭用ガスの供給が減っており、内陸部を中心にガス不足が深刻な問題になっていると報じた。

Bloomberg によると、家庭用ガスの供給が止まったことで、薪や家具の廃材などを使用して火を起こす家庭が増えているという。

カラカスでも家庭用ガスの供給が減っており、お湯を沸かすために薪を使用する家庭もあるという。

Bloomberg によると、11月30日時点でも同施設の家庭用ガス（プロパンガス）の生産量は通常稼働時の70%以下の状況だという。

なお、家庭用ガス不足の対策として、カラボボ州のエルパリート製油所で生産されたプロパンガスの供給を増やしているようだが、ガス不足を解消するには不十分だという。

「2024年 外国からの送金50億ドル」

ベネズエラ人経済学者 Leonardo Soto 氏によると、2024年にベネズエラへ向けて送られた外国送金は合計で約50億ドルになるという。

ただし、この50億ドルのうち正規ルート（両替テーブル）で両替されたのは20%（10億ドル）に過ぎず、残りの80%（40億ドル）は非正規ルートでベネズエラに流れたと指摘した。

Soto 氏の推測によると、外国に移住しているベネズエラ人770万人のうち約200万人は、合法的な移民ステータスを保有しており、所得が安定しているという。

これらの人々は、毎月少なくとも60ドルをベネズエラに住んでいる家族に送金しており、仕送り額は、毎月1.2億ドル。年間で10億ドルは送金をするという。

また、非正規ルートの仕送りは、ベネズエラ GDP の約5%に相当すると仮定。その仮定の上で、約40億ドルが非正規ルートでベネズエラに送られているとの見解を示した。

「ChanganAuto 事業開始4年で4500台販売」

中国の自動車メーカー「Changan Auto（長安汽車）」は、ベネズエラで自動車の販売を開始して4年が経過したことを祝福した。

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」によると、Changan Auto は過去4年間で4500台超の自動車をベネズエラ国内で販売したという。

現在、Changan Auto は、全国に10のディーラーを持っており、1つの技術指導学校、ヤラクイ州に流通拠点を持しているという。また、サッカークラブ「Vinotinto」のスポンサーも務めている。

同社は5つの指針を重視して活動しているという。

1. 長期的な視点：
販売だけではなく、インフラ・人材形成なども重視する。
2. 他と比較できないような費用対効果：
最新モデルを1台17,700ドルから購入できる高いコストパフォーマンスを提供する。
3. トップレベルのアフターサービス：
カラカス、プエルトラクルス、バレンシア、マラカイボなどに10のディーラーを置き、修理などのアフターサービスを充実させる。
4. 豊富な部品と充実した保証内容
国内で販売されている全ての車種で平均1万の部品を用意。5年間、15万キロの保証を提供する。
5. 国際的に認知された地域リーダー企業
1958年に自動車生産を開始。2024年で66年目になる。

Changan Auto は、世界60カ国で販売。世界の自動車会社ランキング13位、中国では3位に位置しており、世界的なリーダー企業として企業を運営する。

「Consecomercio 危機克服のため政府と同盟」

「全国商業サービス商工会（Consecomercio）」の José Gregorio Rodríguez 代表は、ベネズエラの電力・燃料・金融危機を克服するために政府と同盟関係を築く必要があるとの見解を示した。

11月 「Conindustria」の Luigi Pisella 代表は、「マドゥロ政権が600の国営企業を民営化する準備を進めており、このうちの350社は新たな投資家に移譲する準備が完了している」と言及（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1145」](#)）。

また、「Fedecamaras」も、電力問題を解決するために、民間セクターとベネズエラ政府の合弁会社を発足する必要があると主張（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1153」](#)）。経済界とマドゥロ政権が接近する流れが見受けられる。

「Fedecamaras 24年Q3販売2.2%減」

Fedecamaras は、2024年第3四半期の民間セクターの販売について、前年同期比2.2%減と発表した。

同団体が加盟企業を対象に行ったアンケート調査によると、63%の企業が「燃料不足が企業活動に影響を与えた」と回答。83%が「電力不足が企業活動に影響を与えた」と回答したという。

産業別で販売が前年同期比プラスになったのは「製造業」「通信業」だけだったという。

以上